

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月8日
【四半期会計期間】	第62期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	日東工器株式会社
【英訳名】	NITTO KOHKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小武 尚之
【本店の所在の場所】	東京都大田区仲池上二丁目9番4号
【電話番号】	03(3755)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理統轄 近藤 朋士
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区仲池上二丁目9番4号
【電話番号】	03(3755)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理統轄 近藤 朋士
【縦覧に供する場所】	日東工器株式会社 大阪支店 (大阪市東成区深江北二丁目10番10号) 日東工器株式会社 名古屋支店 (名古屋市名東区社台三丁目173番2号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期連結 累計期間	第62期 第1四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	6,484	6,709	26,530
経常利益 (百万円)	1,131	1,249	4,524
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	771	884	2,975
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	222	907	2,731
純資産額 (百万円)	47,798	50,100	49,746
総資産額 (百万円)	55,435	57,805	57,563
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	36.30	41.63	140.02
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.20	86.66	86.41

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、前期末から続く円安基調に支えられ、引き続き緩やかに改善しております。平成29年6月の日銀短観では、大企業製造業の業況判断指数（DI）が、前回3月の短観と比べ上昇しました。

先行きは、米国での政権運営など海外の政治・経済動向に不透明感が残るものの、製造業の在庫復元に伴う生産増、世界的なIT需要や設備投資の回復を受けた輸出の増加、老朽化した設備の更新投資や非製造業での建設投資、などを下支えに景気回復基調が続く見込みです。

このような経営環境の中で、当社グループは、国内外とも需要は堅調に推移し、当第1四半期連結累計期間における売上高は67億9百万円となり、前第1四半期連結累計期間64億84百万円と比較すると3.5%の増収となりました。利益面では、営業利益は12億16百万円となり、同11億13百万円と比較すると9.2%の増益、経常利益は12億49百万円となり、同11億31百万円と比較すると10.5%の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億84百万円となり、同7億71百万円と比較すると14.7%の増益となりました。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりです。

迅速流体継手事業は、国内の需要が堅調だったため、売上高は29億33百万円（前第1四半期連結累計期間比10.8%の増収）となりました。利益面では、売り上げの増加によってセグメント利益は7億26百万円（同21.0%の増益）となりました。

機械工具事業は、国内外ともに前年並みとなったため、売上高は22億39百万円（同0.8%の増収）となりました。利益面では、生産体制再編による経費の増加によって、セグメント利益は2億59百万円（同16.6%の減益）となりました。

リニア駆動ポンプ事業は、国内、欧米の浄化槽ブロワが減少したため、売上高は9億95百万円（同9.6%の減収）となりました。利益面では、製品構成の影響によって、セグメント利益は1億50百万円（同14.7%の増益）となりました。

建築機器事業は、国内の売り上げが堅調だったため、売上高は5億40百万円（同4.9%の増収）となりました。利益面では売り上げの増加によって、セグメント利益78百万円（同12.9%の増益）となりました。

海外売上高は、21億19百万円（前第1四半期連結累計期間比3.4%の増収）となり、海外売上高の連結売上高に占める割合は31.6%となりました。主力の東南アジアでの売上高の増加によって欧米での減少をカバーしました。

（２）経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（３）事業上及び財政上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（４）研究開発活動

当社グループの研究開発活動は、当社（日東工器株式会社）が行っております。

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、1億78百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究活動の状況に重要な変更はありません。

（５）経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに記載したように、取引先の信用リスク、為替変動リスク、素材の仕入価格の高騰リスク、海外製造拠点の製造不能リスク、協力会社の確保リスク、災害リスク等があります。

（６）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社は無借金経営を続けており、当面は資金借入れの計画はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,958,200
計	51,958,200

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,803,295	21,803,295	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	21,803,295	21,803,295	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	21,803	-	1,850	-	1,925

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 555,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,237,400	212,374	-
単元未満株式	普通株式 10,495	-	-
発行済株式総数	21,803,295	-	-
総株主の議決権	-	212,374	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日東工器株式会社	東京都大田区仲池上2-9-4	555,400	-	555,400	2.55
計	-	555,400	-	555,400	2.55

(注)上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が132株(議決権の数1個)があります。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」と「単元未満株式」の株式数にそれぞれ100株と32株が含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,734	23,225
受取手形及び売掛金	6,850	6,993
有価証券	5,401	5,901
商品及び製品	3,038	3,002
仕掛品	206	247
原材料及び貯蔵品	1,558	1,719
繰延税金資産	559	578
その他	280	268
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	41,626	41,933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,705	10,564
減価償却累計額	5,065	5,070
建物及び構築物(純額)	5,640	5,494
機械装置及び運搬具	3,319	3,333
減価償却累計額	2,322	2,375
機械装置及び運搬具(純額)	996	958
工具、器具及び備品	6,735	6,747
減価償却累計額	6,145	6,179
工具、器具及び備品(純額)	590	567
土地	3,824	3,679
リース資産	1,690	1,716
減価償却累計額	494	504
リース資産(純額)	1,195	1,211
建設仮勘定	173	265
有形固定資産合計	12,421	12,177
無形固定資産		
その他	226	299
無形固定資産合計	226	299
投資その他の資産		
投資有価証券	2,055	2,240
長期貸付金	71	67
繰延税金資産	356	301
その他	822	801
貸倒引当金	15	15
投資その他の資産合計	3,289	3,395
固定資産合計	15,937	15,871
資産合計	57,563	57,805

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	561	906
リース債務	200	207
未払法人税等	557	440
賞与引当金	546	283
役員賞与引当金	21	5
その他	1,379	1,269
流動負債合計	3,266	3,112
固定負債		
リース債務	991	1,000
退職給付に係る負債	2,483	2,507
役員退職慰労引当金	346	356
資産除去債務	10	11
その他	718	716
固定負債合計	4,550	4,591
負債合計	7,817	7,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850	1,850
資本剰余金	1,924	1,924
利益剰余金	46,264	46,596
自己株式	918	918
株主資本合計	49,120	49,452
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	816	940
為替換算調整勘定	168	275
退職給付に係る調整累計額	27	23
その他の包括利益累計額合計	619	642
非支配株主持分	6	6
純資産合計	49,746	50,100
負債純資産合計	57,563	57,805

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	6,484	6,709
売上原価	3,151	3,235
売上総利益	3,333	3,473
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	594	585
賞与引当金繰入額	156	156
退職給付費用	45	41
役員退職慰労引当金繰入額	9	9
販売促進費	241	234
研究開発費	165	178
その他	1,006	1,052
販売費及び一般管理費合計	2,219	2,257
営業利益	1,113	1,216
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	28	26
為替差益	-	8
受取家賃	8	7
その他	11	10
営業外収益合計	55	59
営業外費用		
売上割引	21	23
為替差損	14	-
その他	0	2
営業外費用合計	37	25
経常利益	1,131	1,249
特別利益		
固定資産売却益	-	98
特別利益合計	-	98
特別損失		
固定資産売却損	-	57
特別損失合計	-	57
税金等調整前四半期純利益	1,131	1,290
法人税等	359	406
四半期純利益	771	884
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	771	884

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	771	884
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	122	124
為替換算調整勘定	430	106
退職給付に係る調整額	3	4
その他の包括利益合計	549	22
四半期包括利益	222	907
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	222	907
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	268百万円	261百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	531	25.0	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	552	26.0	平成29年3月31日	平成29年6月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	迅速流体継手	機械工具	リニア駆動ポンプ	建築機器	
売上高					
外部顧客への売上高	2,647	2,221	1,100	515	6,484
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,647	2,221	1,100	515	6,484
セグメント利益	600	311	131	69	1,113

セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	迅速流体継手	機械工具	リニア駆動ポンプ	建築機器	
売上高					
外部顧客への売上高	2,933	2,239	995	540	6,709
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,933	2,239	995	540	6,709
セグメント利益	726	259	150	78	1,216

セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	36円30銭	41円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	771	884
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	771	884
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,248	21,247

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 8日

日東工器株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 基 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 照内 貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東工器株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東工器株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。